

計画書の修正箇所について

●住まい・まちづくりの施策



基本目標4 空家等の適正管理と流通促進

空家等の適正な管理や除却、発生の抑制を進めるとともに、市民や民間による空家の利活用の促進に向けた施策を進めます。

(1) 空家等の適正管理・予防

○空家等の管理と発生抑止

空家等が周辺環境にもたらす問題や空家等対策の取組などについて、セミナー等を開催し、所有者をはじめ市民全体の意識の向上や理解の促進を図り、管理不全な空家等の解消及び発生を未然に防止します。また、現在生活実態がなく物置等として使用している住宅や将来住まなくなる予定の住宅についても、空家となる前の段階で適正な管理に対する所有者の意識を高めるための啓発を行います。

○危険な空家等の除去の促進

地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす老朽化した危険な空家等については、所有者による解体を支援し、危険な空家等の除去を促進します。

【主な取組施策】

- 空家セミナー・相談会の実施
- 空家等の所有者への啓発活動
- 危険な空家等の解体への支援

(2) 空家の利活用の推進

○空家の流通促進

今後、人口減少や高齢化の進行により、空家の増加が見込まれていることから、空家となった段階ですぐに利活用ができるように、所有者からの売買、賃貸、修繕等に関する相談に対し、関連団体等と連携するなど情報提供を行っていきます。また、空家バンクに関する情報を市役所の窓口や市のホームページにおいて情報提供を行うなど、空家の流通促進に向けた取組を行います。

○新しい働き方等に対応した空家の情報提供

新型コロナウイルス感染症の影響により、暮らし方や働き方、学び方が新しいスタイルに変わりつつある中、テレワークやシェアオフィス、コワーキングスペースなど働く場として、空家や空き店舗の新しい活用へと繋げる取組を検討します。また、人が多く、感染が流行しやすい都市部から郊外への移住や、集合住宅から戸建住宅への転居、テレワーク等のために部屋数に余裕がある住宅への転居など、様々なニーズに対応できるように、空家の情報提供の充実を図ります。

【主な取組施策】

- 空家バンクの周知と利用促進
- 空家の情報提供（再掲）
- 空き店舗の利活用制度の実施検討

●将来指標

将来指標

本計画を進めるにあたっては、各基本目標に向けた施策の進捗状況の目安となる成果指標を掲げるとともに、その成果となる数値を定期的に把握します。

なお、各指標の現状値は、計画策定時点において把握可能な最新の数値を記載しています。

○基本目標1 世帯のニーズに合った住まい方への対応

指標		現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
高齢者の居住する住宅の一定の バリアフリー化率		39.2% (平成30年)	44%	47%	住宅・土地 統計調査(※1)
60歳以上が「住みやすい」と 実感している割合 (市民意識調査で60歳以上が「住みやすい」と 回答した割合)		38.7%	42%	44%	市民意識調査
本市が子育てしやすい まちだと「思う」・ 「どちらかと思う」と思 う」保護者の割合	就学前保護者	72.7%	80%	85%	蒲郡市 子ども・子育て 支援事業計画
	小学生保護者	64.5%	75%	80%	

(※1) 住宅・土地統計調査・・・住宅や敷地の状況と世帯の居住状態の把握のため、5年ごとに実施されている国の調査。抽出により実施され、最近では平成30年に実施されました。

○基本目標2 住宅確保要配慮者の居住の安定確保

指標	現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
市営住宅の住戸内改修	21戸	104戸	173戸	蒲郡市営住宅 長寿命化計画

○基本目標3 災害に備える住まい・まちづくり

指標	現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
住宅の耐震化率 (※空家等を含む)	62.6%	69%	74%	蒲郡市耐震改 修促進計画

○基本目標4 空家の流通促進と発生の抑制

指標	現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
空家バンク成約件数	14件	37件	59件	建築住宅課

○基本目標5 質の高い住宅とニーズに応じた住宅・住環境の整備

指標	現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
蒲郡市住宅用地球温暖化対策設備 (一体的導入)導入費補助件数	19件 (令和元年)	36件	50件	環境清掃課
公園の利用者満足度	36.3%	37.5%	38.5%	市民意識調査

○基本目標6 蒲郡の魅力を活かしたまちづくり

指標	現状値 (令和2年)	中間値 (令和7年)	目標値 (令和12年)	出所・根拠等
年間転出入者数(※2)	23人 (令和元年)	100人	100人	蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
居住誘導区域の人口密度(※3)	47人/ha (平成27年)	45.4人/ha	44.6人/ha	蒲郡市立地適正化計画
60歳未満が「住み続けたい」と思っている割合 (市民意識調査で60歳未満が「ずっと住み続けたい」と回答した割合)	42%	51%	58%	市民意識調査
60歳以上が「住み続けたい」と思っている割合 (市民意識調査で60歳以上が「ずっと住み続けたい」と回答した割合)	69.7%	75%	80%	市民意識調査

(※2) 年間転出入者数・・・1年間の転入者数と転出者数の差

(※3) 居住誘導区域の人口密度・・・蒲郡市立地適正化計画の目標値から算出。蒲郡市立地適正化計画では、令和22年時点で32人/haに減少すると推計しており、その減少幅を抑えることを目指して目標値を設定しています。